

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
イノベーション実現企業率※	目標	37%	39%	41%	43%	45%
	実績	31%				
イノベーション活動実行企業率※	目標	42%	44%	46%	48%	50%
	実績	60%				
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトにかかわるモデルベース開発等の導入企業数(累計)	目標	40社	60社	70社	75社	80社
	実績	33社				
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトへの参画者数	目標	130人	150人	150人	160人	160人
	実績	589人				

※ 文部科学省において2年に1度実施している「全国イノベーション調査」の数値に加えて、県として独自で調査を実施する

【評価と課題】

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供等を行ってきた。その結果、自社内における「イノベーション活動実行企業率」は目標を大きく上回っており、これまでの取組により、イノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。その一方で、製品やサービスを新たに市場へ導入(改善含む)した「イノベーション実現企業率」は、人材や資金等の不足などを要因に目標を下回っており、事業化段階への支援を更に進めていく必要がある。
- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業を通じて、地域企業に属する研究者・技術者が、産学連携による先端的な研究開発に想定を大きく上回るペースで参画しており、産学官の強固なパートナーシップが構築されている。その一方で、実際の現場においては、先端的なデジタル技術を扱えるレベルの人材が依然として不足しており、モデルベース開発等の導入企業数は目標を下回った。

- 【主な事業】**・ イノベーション・エコシステム形成事業……………392 ページ
- ・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………383 ページ
 - ・ ひろしまサンドボックス推進事業……………390 ページ

【令和4年度の取組】

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を着実に継続・発展させることで、多様な人材や企業のつながり創出等を加速させるとともに、ひろしまサンドボックス実装支援事業などを組み合わせることで事業化に向けたサポート体制を強化する。
- ひろしまサンドボックス D-EGGS PROJECT をはじめとする各実証プロジェクトで開発されたソリューションが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、実装導入に係る経費の支援や規制の緩和及びルールメイキングに向けた実証支援を実施する。
- ひろしまサンドボックス推進協議会の会員のチャレンジ促進及び活性化を図るため、会員のニーズに応じて、伴走型スモールチャレンジの支援、オンラインによるマッチング機会の提供、AI人材開発プラットフォームの活用先拡大等を実施する。

- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」における新たな人材育成プログラムとして、令和3年度に研究開発系の学位プログラム「スマートイノベーションプログラム」を新設し、修士課程 25 名、博士課程2名を加えて母数を増やした。また、企業の研究開発活動や専門人材育成活動と密接に関わる専門科目を設けることで、ここでの学びが直接的に地元企業で活かせることを学生に知ってもらい、就職率・地元就職率を高めていく。
- 令和3年度に整備し、令和4年度から運用を開始するテストベッドを活用した実証・トライアルにより、研究開発成果の社会実装・実用化を推進し、モデルベース開発等の導入につなげていくとともに、センターでの教育活動を拡充するために設立した(一社)デジケーションとも連携し、デジタル人材の育成を更に強化していく。

④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島大学, 県立広島大学, 広島市立大学など, 県内大学によるデータサイエンス人材育成プログラムを提供するとともに, 同分野に関する共同研究を促進します。
- イノベーション創出の源泉となる, 革新的なアイデアや新たな価値を創出する人材が地域において育成・集積する環境の提供を図ります。
- 企業の成長戦略を具現化するために必要なプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者等との連携によるマッチング支援を通じて, 多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図ります。
- 産業 DX・イノベーションを生産現場等で支える人材を育成するため, 県立技術短期大学校において, 企業が求める幅広い技術・技能とともに, デジタル技術の活用に必要な知識・スキルの習得に向けた職業訓練を推進します。
また, 高等技術専門学校においても, 基礎的な技術・技能の習得に向けた訓練とともに, デジタル技術に関するリテラシーの向上に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
データサイエンス人材育成人数	目標	36 人	36 人	36 人	45 人	54 人
	実績	49 人				
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数(累計)	目標	45 人	90 人 (R3~4)	135 人 (R3~5)	180 人 (R3~6)	225 人 (R3~7)
	実績	33 人				
高度外国人材の県内企業への就職者数(累計)	目標	6 人	12 人 (R3~4)	18 人 (R3~5)	24 人 (R3~6)	30 人 (R3~7)
	実績	6 人				
プロフェッショナル人材の正規雇用人数(累計)	目標	170 人	345 人 (R3~4)	525 人 (R3~5)	710 人 (R3~6)	900 人 (R3~7)
	実績	333 人				
〔参考〕マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	目標	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
	実績	21.0%				
県立技術短期大学校修了時技能検定 [※] 合格者数(累計) 〔うち技能検定2級取得者数〕	目標	11 人 〔2 人〕	36 人 〔9 人〕 (R3~4)	63 人 〔17 人〕 (R3~5)	91 人 〔25 人〕 (R3~6)	121 人 〔34 人〕 (R3~7)
	実績	13 人 〔0 人〕				

※ 技能検定:働く上で必要とされる技能を評価する国家検定制度。2 級は職場内の作業について改善提案ができるレベル。
(1 級取得には実務経験が必要なため, 県立技術短期大学校で取得可能な等級は 2 級までとなる。)

【評価と課題】

- データサイエンス人材の育成については、広島大学AI・データイノベーション教育研究センターを中心に、企業が社会人データサイエンス人材に求めるニーズ(スキル)を検討し、基礎から実践まで一貫した人材育成研修を実施している。目標を上回る参加があり、受講生からも高い評価を受けているが、今後も研修内容を随時見直ししながら、社会から求められるデータサイエンス人材を育成する必要がある。
- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、新型コロナへの対応を踏まえた事業見直しにより、令和2年度に新規募集を休止した影響が令和3年度にも一部残り、目標は未達となった。なお、令和3年度中に採択し、令和4年度から研修を開始する人数は例年並みに獲得できている。
引き続き県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、県の補助金・貸付金制度の一層の周知を図り、新たな制度利用企業等の掘り起しを図る必要がある。
- 高度外国人材の県内企業への就職者数については、留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びWEB面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。受入理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、さらなる新規会員企業の獲得を図る必要がある。
- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、地域金融機関など広島県プロフェッショナル人材戦略協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社と連携して、売上高、従業員数等の指標に基づいた人材獲得可能性の高い企業への優先的な訪問を実施することによる受入企業の掘り起こしと、本県企業の魅力的な求人情報の発信や、経営者に対して、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながら副業・兼業等を含めたプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。県内産業のデジタル化(DX)の推進の担い手となるデジタル人材の都市圏への偏在など、プロフェッショナル人材の東京一極集中の解消に向け、地域に新たな雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、民間人材紹介会社等との連携による大都市圏等の人材の掘り起こしを実施するとともに、引き続き副業・兼業等を含めた最適な人材活用方法によるマッチングを支援し、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。
- 基礎的な技能習得を目的に、技能検定3級については全員の習得を目指した結果、13人と目標を達成した。技能検定2級に関しては合格者が0人であったが、これは、令和2年前期技能検定が新型コロナ感染状況を踏まえ中止となり、前期で受ける技能検定を後期で受検したため、上位級(2級)を目指すスケジュールの変更を余儀なくされたことによる。令和4年度はカリキュラム変更により、デジタル分野を強化し、デジタル系の取得資格の促進を図る。

【主な事業】・「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………383 ページ
・イノベーション人材等育成・確保支援事業……………394 ページ

【令和4年度の取組】

- 人材育成プログラムとして、令和3年度に研究開発系の学位プログラム「スマートイノベーションプログラム」を新設し、修士課程 25 名、博士課程2名を加えて母数を増やした。また、企業の研究開発活動や専門人材育成活動と密接に関わる専門科目を設けることで、ここでの学びが直接的に地元企業で生かせることを学生に知ってもらい、就職率・地元就職率を高めていく。
- 令和3年度に整備し、令和4年度から運用を開始するテストベッドを活用した実証・トライアルにより、研究開発成果の社会実装・実用化を推進し、モデルベース開発等の導入につなげていくとともに、センターでの教育活動を拡充するために設立した(一社)デジケーションとも連携し、デジタル人材の育成を更に強化していく。
- 県内産業のデジタル化(DX)・イノベーションを支えるプロフェッショナル人材の更なる集積を図るため、受入企業の掘り起こしに向けた地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、コロナ禍を機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を促進するため、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。
- 信用調査会社の調査等に基づき、補助・貸付制度の利用可能性が高い企業等をターゲットとして直接営業を実施するとともに、その効果検証を踏まえてターゲット等の見直しを行い、直接営業に加えて、新たなWEB広告やオンライン相談会など新規企業等の掘り起こし手法を展開することにより、制度を活用する企業等の掘り起こしを図る。

- 信用調査会社の調査や過去に接触した協議会参加可能性の高い企業等へ直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図るとともに、会員企業や会員大学と連携し、新たな人材確保策や協議会の在り方の検討・実施を行い、県内企業への就職者数の増加に取り組む。
- 県立技術短期大学校におけるカリキュラムの変更や訓練時間の増加等による、高度なデジタル技術分野に係る訓練内容を強化する。
- 県内企業で働く従業員のITパスポート取得に対する支援や、労働移動が可能なスキル等について議論する協議会の設置、リスキリングの機運醸成イベントの実施等を通じ、円滑な労働移動が可能な社会の実現に取り組む。

⑤ 企業誘致・投資誘致の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆IT企業, 本社機能, 研究開発機能の誘致

- ひろしまサンドボックスと連携したイベントやウェブサイトの活用による, 広島の実業環境や生活環境に関する魅力の情報発信の強化や, プロジェクト参加への支援など, 広島への興味・関心をより一層高める取組を進めることにより誘致を加速します。
- 企業の拠点性の向上(マザー工場化)や事業規模の拡大に向け, 本社機能の移転・拡充に対するインセンティブを強化します。
- 企業ニーズを踏まえて, 市町等と連携し, オフィスや用地・施設, 人材確保など各種情報収集での協力も含めたきめ細かな営業活動を行います。
- 大学や公的な試験研究機関などとの産学官連携を活用し, 研究開発機能の誘致を図ります。
- 誘致した研究開発機能との共同研究や大学からの人材供給に向け, 産学官連携の活用を促進するとともに, 研究開発機能の誘致後においても, 研究開発に関する支援を行います。

◆製造業等の投資促進

- 健康・医療関連分野や, 環境・エネルギー分野の育成事業と連携した企業誘致や投資促進を行います。
- 半導体をはじめとした先端分野など地域への影響が大きい重点企業に対しては, 国や市町とも連携して, インフラ整備や人材確保の協力など企業ニーズを踏まえた多面的な支援を行います。
- 人口減少が進む中, 将来にわたる持続的な経済成長に向け, AIやIoT, ロボット化など基幹産業であるものづくり産業の生産性向上や高付加価値化につながる拠点機能強化(マザー工場化)に向けた設備投資の促進に取り組みます。
- 企業ニーズに応じた産業用地が不足してきていることから, 市町による産業団地の造成支援や, 官民一体による民間遊休地での産業用地造成など多様な主体による産業用地の確保を加速します。

◆観光振興や地域の活性化の観点からの投資誘致

- 産業振興のみならず観光振興や地域の活性化の観点から, 大型商業施設や高級ホテル, ブランド力のあるレストランなどの, 地域に大きなインパクトを与える施設等もターゲットとして, 誘致や投資促進に取り組みます。
- 集客施設の誘致には, 企業ニーズに合った土地をスピーディーに確保することや, 地権者等と企業のマッチングなどが重要であることから, 市町や民間事業者と緊密に連携して営業活動を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(IT企業, 本社・研究開発機能等)	目標	30件	30件	30件	30件	30件
	実績	45件				
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	目標	35件	40件	45件	50件	50件
	実績	56件				
地域の活性化に着目した集客施設の誘致件数(商業施設・ホテル等)	目標	—	—	—	—	2件 (R3~7)
	実績	—				

【評価と課題】

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの影響により、対面での企業訪問や企業誘致セミナーを実施することができなかったことから、ホームページやSNSをはじめとするWEBを活用したプロモーションを実施した。
- 加えて、新型コロナの拡大を契機に地方移転に関心を持つ企業や人が増えていることから、官民連携した企業誘致体制構築のため、県内シェアオフィス等への期間限定の助成制度を創設(令和3年度9月補正)し、県内シェアオフィス等事業者9社との実証事業を開始した。
- また、AIやIoT、ロボット化を導入して自動化・省力化することで生産性を高めるなど、生産現場そのもののあり方を変えていく設備投資に対し、期間限定で集中的に後押しすることで、企業の投資意欲を促進し、県内経済の活性化を図った。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル系企業を中心に、過去最高の 45 件となり、目標の 30 件を大きく超えたものの、イノベーションの起きやすい環境づくりや進出企業の県内定着に向けたフォローが必要である。
- 製造業等の投資誘致件数については、令和3年度は 56 件となり、目標の 35 件を大きく上回ったが、新成長産業分野等(環境・エネルギー、健康・医療関連)への投資誘致については成果が十分には発揮できていない。

【主な事業】・ 企業立地促進対策事業……………359 ページ

【令和4年度の取組】

- 多様な人材・企業の集積のための投資誘致については、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトと連携したイベントやウェブサイトを活用したPRの強化など、引き続き目標達成に向けて取り組むとともに、誘致した企業の県内への定着やイノベーションの創出に向けて、人材確保に対する支援や、県内企業とのマッチング支援等のフォローを実施する。
- 製造業等の拠点機能強化のための投資誘致については、短期プロジェクト参加型や研究関連費に係る助成の新設など令和3年度に抜本的に見直した助成制度も活用し、市町と連携した細かな営業を行うことで、目標達成に向け取り組む。
- また、新成長産業分野等への投資誘致については、環境・エネルギー分野や、健康・医療関連分野におけるゲノム編集技術を活用した取組に加え、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトとも連携しながら、関係する企業の研究開発機能等の誘致を重点的に進め、集積を図る。
- なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町の造成を後押しするとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく。

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 多様な創業の促進・誘致を図るため、裾野の拡大につながる地域創業に加えて、成長性を志向するアントレプレナーシップを伴う創業や事業承継を契機に新事業展開に取り組む後継経営者等による第二創業など、創業支援の複線化に取り組みます。
- 創業支援の複線化に必要な人材の集積やファイナンスの拡充、事業機会の提供のほか、企業に在籍しながら、広島での創業に向けた様々なトライアルができる環境整備などに取り組みます。
- 不確実性が高く、産業構造自体が大きく変化する中で、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための個社支援や新事業展開を活性化するための環境整備を進めます。
- 今後の県経済を支える「地域未来牽引企業」を創出するため、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルや業態転換に向けた課題解決を支援します。
- M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と緊密に連携し、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発や、事例集の作成、専門家の派遣などにより、経営者にノウハウを提供し理解を深めるなど、県内企業のM&A等を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
地域未来牽引企業数 (累計)	目標	30社	60社 (R3～4)	90社 (R3～5)	120社 (R3～6)	150社 (R3～7)
	実績	—※				
M&A件数 (広島県事業承継・引継ぎ支援センター及び県内主要2金融機関)	目標	100件	110件	120件	130件	140件
	実績	95件				

※地域未来牽引企業の令和3年度の追加選定は、未実施(実施主体:経済産業省)

【評価と課題】

- 県内の創業の裾野は拡大してきており、令和3年度のひろしま創業サポートセンターの創業件数は324件と目標の300件を上回った。しかし、飲食業や理美容業など規模の小さい地域創業が大半であり、成長を志向する企業の創出に取り組む必要がある。
- 県経済を牽引できる企業を創出するため、コロナ禍の依然として厳しい経営環境を踏まえた、中小企業の新事業展開等の支援を推進しており、引き続き、「新しい生活様式」への対応や、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に向けた課題解決を支援していく必要がある。
- 広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業、支援機関向けセミナーの開催等により、県内企業のM&A等の推進を図っているものの、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大による事業者間の面談遅れ等の影響があり、目標100件に対し実績95件となった。また、県内の後継者不在率は依然として高いため、引き続き、多様な事業承継の促進に取り組んでいく必要がある。

【主な事業】・ 創業・新事業展開等支援事業……………362 ページ

【令和4年度の取組】

- 創業者の成長を促進するためには、市場の変化等を機敏に捉えた上で集中的な支援を実施することが重要であり、令和4年度からは、成長の見込みがあり、かつ、成長を志向する事業者については創業サポートの派遣の上限時間を延長できるよう支援条件を緩和するなど、より柔軟に運用することで成長を促していく。

- 新たなビジネスモデルや業態転換に向けた企業が抱える様々な経営課題を効率的かつ効果的に解決し、地域未来牽引企業の創出に向けた企業の新事業展開等の取組を支援することについては、新型コロナの影響拡大・長期化により、依然として支援ニーズは高いことから、令和4年度においても引き続き、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に取り組む中小企業が、戦略策定や組織改革等を実施するための支援として、プッシュ型による新事業展開支援事業などによるコンサルティング支援などに取り組む。
- M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発や、事例集の作成、専門家の派遣などにより、県内企業の事業承継の推進に取り組む。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、複数企業のチームによる社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出によって、生産性の向上を図ります。
- 知識・経験を持つ企業等と協働して、「学びの場」を創出・拡大することにより、データの分析・活用に取り組む企業を増加させることで、生産性の向上を図ります。
- 現場改善等に向けた民間主導の取組の定着を支援することで、業務効率化による生産性向上の動きを県全体へ波及させるよう取り組めます。
- 新たな事業活動の展開や経営の改善・向上を計画的に進める中小企業等の経営革新計画について、計画内容を指導する経営指導員の研修等による資質向上、相談会の充実や、支援機関と連携した訪問等による働きかけなどにより、計画の策定促進を図り、中小企業等の計画的な経営改善の取組を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
生産性向上の取組実施企業数(累計)	目標	100 社	200 社 (R3～4)	300 社 (R3～5)	400 社 (R3～6)	500 社 (R3～7)
	実績	215 社				
経営革新計画承認件数	目標	110 件	120 件	130 件	140 件	150 件
	実績	91 件				

【評価と課題】

- 生産性向上の取組実施企業数の目標 100 社に対し、215 社の実績となり目標を大きく上回った。従来からの生産性向上に向けた支援事業を継続実施してきたことに加え、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルや業態展開を支援する「新たなビジネスモデル構築支援事業」(令和2年度9月補正予算)が、アフターコロナを見据えた企業の支援ニーズと合致し、超過達成となった。
- 「新たなビジネスモデル構築支援事業」については令和3年度をもって事業終了としていることから、令和4年度についてはイノベーション創出スクールやデータ分析・活用支援について内容の充実を図り、引き続き県内企業の生産性向上を支援していく必要がある。
- 県内企業が災害等非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すために、緊急時レジリエンス環境整備事業を実施しており、BCP(事業継続計画)の必要性を説く経営者向けフォーラム・セミナー、BCPの文書化に向けたワークショップ形式の策定講座、BCPの有用性等を確認・効果検証のための検証机上演習の取組を行っており、事業目標 140 者に対し 146 者の超過達成となっている。一方で、他県と比較するとBCP策定率が低い状況が継続しており、県内でのBCP普及が十分に進んでいない点が課題である。
- 令和2年度に、経営革新計画の承認が国のものづくり補助金の加点要素となったことから、前倒しで計画を策定した事業者が多く、令和3年度の実績は目標を下回った。計画承認の利点について、事業者への周知や支援機関の相談体制を強化する必要がある。

- 【主な事業】・ 創業・新事業展開等支援事業……………362 ページ
 ・ 緊急時レジリエンス環境整備事業……………450 ページ

【令和4年度の取組】

- 組織づくりやイノベーション創出に必要な知見やスキル等を学ぶ場の提供等による企業の職場環境整備の支援を継続するとともに、学んだ知見・技法を実践する場として、イノベーション創出に向けた事業化プロジェクトを中長期的に持続できる環境整備を加速させるため、令和4年度からは、参加者発案による事業化プロジェクトについて、事業を軌道に乗せ、更なる市場獲得や拡大を目指せるよう、複数企業での生産性を高める取組の支援を行う。
- 緊急時レジリエンス環境整備事業では、令和3年度までの取組内容に加えて、組合・団体との共催による講師派遣を実施することで、組合・団体の構成企業向けにBCPの普及を図るとともに、組合・団体としてのBCP策定を支援する。また、BCP策定済企業に対しては、BCM構築に向けたより高度な講座を新設し、自社の事業継続力強化を支援するとともに、BCMの観点からのサプライチェーン内におけるBCPの必要性、脅威発生時の対応に係る事前のコミュニケーション(リスクコミュニケーション)の重要性を意識づけることで、企業のサプライチェーンを起点としたBCPの普及を図る。加えて、中小企業は経営資源が限られていることも多く、未策定層の比率が高いが、BCP策定に取り組みやすいよう、新たにダイジェスト版BCP策定講座を新設することで、未策定層へのアプローチを促進する。
- 経営革新計画について、商工会、商工会議所等を通じた会員企業への周知、出張相談やオンラインヒアリング等による申請企業の掘り起こしを進める。加えて、商工会、商工会議所向けの研修会を開催し、経営指導員による経営革新計画を活用した支援体制を強化する。

⑧ 海外展開の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある品目を重点品目とし、「広島らしさ」にフォーカスしながら、関係機関と連携して海外市場への浸透を図ります。
- 中小企業の海外展開において、個別企業では対応が困難なハラル対応など新たな手法の活用について、県が環境整備や販路開拓支援を行うことで、販売促進を図ります。
- 海外ニーズに応じた商品を供給していくため、輸出にかかる規制の対応や生産者の意識改革、生産体制の見直し、商品の魅力づくり等に取り組めます。
- 県内企業のイノベーションを促進するため、海外企業とのビジネスマッチング等の機会を設定することにより、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
重点品目の輸出額※		—	—	—	—	—
かき	目標	7.8 億円	8.7 億円	9.8 億円	11.1 億円	12.6 億円
	実績	【R4.11 判明】				
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	目標	2 件	2 件	2 件	3 件	3 件
	実績	0 件				

※ 当面はかき中心に取り組むこととし、今後はその他の品目についても重点化を検討していく。

【評価と課題】

- 重点品目(かき)の販路拡大については、出展を予定していた中国青島での展示会がコロナの影響で中止になるなど、現地ニーズの把握が十分にできなかった。一方、現地販路の構築はできつつあるため、認知度向上に向けたプロモーションを実施し輸出量の拡大を図る必要がある。
また、国の輸出拡大策に対応した取組として、新たにシンガポール向けに活かき輸出を県内の一事業者が令和4年3月に開始した。今後、さらに輸出に取り組む事業者を増やしていく必要がある。
- 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数については、令和2年度に、新型コロナウイルスの影響で渡米しての商談が実施できなかった影響があり、令和3年度中の成約件数が0件となったが、令和3年度は、オンラインでの商談を実施しており、現在も企業同士で複数商談が継続している。

【主な事業】・ 海外ビジネス展開支援事業……………368 ページ

【令和4年度の取組】

- 重点品目(かき)の販路拡大に向けては、令和3年度に引き続き、現地ニーズの把握とマーケティングを行いながら、中国、ASEANを中心に、かきの形状や大きさなど現地ニーズにあった商品を開発・提供し、現地飲食店等への販促プロモーションをきめ細やかに展開することにより、取扱数量の増加を図る。
また、令和3年10月に日本で初めてEU向けかきの生産海域として本県の三津湾が指定されたことから、新たな市場としてEUをターゲットとし、輸出開始に向けた現地ニーズの把握などに事業者と連携して取り組む。
- 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開に向けては、過年度分の商談を含め、引き続き業務提携や成約等に向けたフォローを行うとともに、令和4年度は商談準備に係る期間を十分確保することにより、成約率の向上を目指す。また、個別商談に加え展示会等を活用することで県内企業と現地企業とのビジネスマッチングの機会を増やす等の工夫を行う。

⑨ 企業等の研究開発の支援

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- デジタル技術を活用できる研究員を育成し、総合技術研究所の技術支援機能の強化を図り、共同研究、受託研究等により、個々の事業者ニーズに対するソリューションを提供し、事業者等の付加価値の向上を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数(累計)	目標	29件	60件 (R3～4)	93件 (R3～5)	128件 (R3～6)	166件 (R3～7)
	実績	51件				

【評価と課題】

- 令和3年度は、目標を大幅に上回った。デジタル技術を活用した技術支援機能の強化及び研究員の育成が着実に進んでいることから、これらを活用することで令和7年度の目標である166件(累計)は確実に達成できる見込みである。
- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の大幅な増加は、コロナ禍によるデジタル技術活用のニーズの増大やスマート農業の拡大による農業支援実績の増加が要因となっている。
- デジタル技術に関する支援ニーズに対しては、情報提供や試作から高度な解析まで、多岐にわたる支援要請に対応していく必要がある。

【主な事業】・ デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業……………357 ページ

【令和4年度の取組】

- これまでに習得したデジタル技術を活用した現場課題の解決に注力するとともに、課題解決に有効な高度なデジタル技術の獲得を図っていく。
- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の増加から、事業者等のデジタル技術の活用へのニーズは高まっていると推測される。継続して効果的な技術支援が行えるよう、事業者訪問や技術支援内容の分析によるニーズの深掘りを行い、それに基づいてAI、機械学習など基盤的技術の研究開発、必要な機器整備など、支援機能の強化に取り組む。

農林水産業

目指す姿（10年後）

- スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。
- 広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食の一つとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。
- 県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林4万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万 m³ の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間 40 万 m³ の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。
- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
農業生産額	712 億円	703 億円 (R2.12 時点)	736 億円	746 億円
農業生産額1千万円以上の経営体数	605 経営体	624 経営体 (R3 年度末時点)	655 経営体	705 経営体
農業生産額1千万円以上の経営体生産額	234 億円	255 億円 (R3 年度末時点)	275 億円	335 億円
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—※1	1店舗 (R3 年度末時点)	10 店舗	30 店舗

広島和牛を肥育する企業経営体数	2 経営体	3経営体 (R4.2 時点)	5 経営体	15 経営体
広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	1,800 頭	2,097 頭 (R4.2 時点)	2,730 頭	4,850 頭
集約化された林業経営適地の面積	0 ha	0.2 万 ha (R3 年度末時点)	1.8 万 ha	4 万 ha
かき輸出量	1,500トン	【R4.11 判明】	2,000トン	2,500トン
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手数 [※いわしを除く]	50 経営体	54経営体 (R3 年度末時点)	71 経営体	84 経営体
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手生産額 [※いわしを除く]	7 億円	【R5.10 判明】	11 億円	19 億円

※1 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0 店舗(R2)

主な取組	
<p>●経営力の高い担い手を育成・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新規就農者数: +124 人[R3] ➢ 担い手への農地集積 +2,988 ㌥ [H22: 10,452 ㌥⇒R3: 13,440 ㌥] ➢ ひろしま農業経営者学校 研修修了者: 延べ 601 人[H23~R3] ➢ 企業経営への転換を目指す担い手に対し 専門家チームによる支援を実施[H30~] ➢ 持続的な経営発展を促すアグリ・フードマネジメント講座を開講[R1~] 	<p>●農林水産物の生産・販売を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ひろしま型スマート農業プロジェクト 「ひろしま seed box」の実証開始[R3~] ➢ 広島県産応援登録制度 登録商品 292 商品 [R3.3 末時点] ➢ レモンの生産拡大に向けた生産基盤整備の推進 [H28~] ➢ 比婆牛のブランド向上に向けたブランド戦略策定 [R3] ➢ 県産材消費拡大支援事業 住宅分野等への利用: 25,936 m² [R3] ➢ 生食用殻付きかきの周年供給体制の構築 東部海域における夏期の生食用殻付きかきの生産・出荷開始 [R1~]

① 地域の核となる企業経営体の育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 産地(地域)の核となる経営体であっても、これまで経営を考える機会のなかった若手農業者等に対して、経営発展意欲の醸成や経営のスキルアップを図る講座を農業経営者学校に設置し、企業経営に向かう経営体を育成します。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対して、専門家派遣や先進経営体への派遣、生産工程管理(GAP)の導入など、発展段階に応じた支援を行います。
- こうした経営体の販売力強化に向けて、特色ある品目のブランディング、デジタル技術を活用した定時・定量取引の促進、ECサイトを含めた販売チャネルの多角化を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
企業経営体数	目標	27 経営体	28 経営体	33 経営体	41 経営体	54 経営体
	実績	27 経営体				

【評価と課題】

- 産地(地域)の家族経営体を対象に、ひろしま農業経営者学校において、経営発展意欲の醸成や事業計画を作成する講座を行ったところ、受講した35経営体のうち30経営体が事業計画を作成することで、企業経営への発展に向けて進捗している。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対しては、企業経営に精通したコンサルタントを5経営体に派遣し、人事制度などの企業経営を実践するための仕組み導入に向けた支援を行うとともに、GAP認証取得をサポートするなど、企業経営に発展するための取組を進めたことから、目標数どおりの企業経営体が育成できている。
- 販売力強化に向けては、広島県産応援登録制度の登録事業者に対し、実需者とのマッチングの機会を提供しているものの、経験不足等により、実需者に対して、自社の商品の優位性をうまくPRし、商流や物流を整える等の商談を行うことができていない事例が多く見られる。
- 経営力や販売力の向上に取り組んでいる中で、異業種の企業と連携した販売強化を模索するケースや、アフターコロナ、SDGsなどの社会環境変化から発生するニーズをビジネスチャンスとして捉える動きが現れていることから、変化に対応した支援が必要である。

- 【主な事業】・ 経営力向上支援事業……………397 ページ
 ・ 農産物生産供給体制強化事業……………418 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、発展段階に応じた伴走型支援を行う。
- 販売力強化に向けて、経営体の販売ノウハウの習熟度を見える化するとともに、販路開拓専門のアドバイザーを設置し、戦略の見直しや新たな販売先、商品づくりなどの実践サポートを行う。
- 社会環境の変化に対応しながら農業経営体の「稼ぐ力」を高めるため、生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進める。

② スマート農業の実装等による生産性の向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 経営者や産地が、市場動向や生産性を重視して選定した高収益作物の生産拡大を図るため、新技術導入、農地集積、基盤整備等の支援を行います。
- スマート農業を活用した技術体系を確立するとともに、この技術を活用できる人材を育成することで、生産性の向上を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
スマート農業の活用割合	目標	7%	9%	11%	13%	15%
	実績	7%				

【評価と課題】

- 中山間地域に設置したスマート農業技術の実証地区では、企業や農家等がコンソーシアムを組織し、既存技術の課題を抽出して、専門家等の助言を得て技術開発・改良の方向性を整理することで、収益性の高い経営モデルを構築するための技術実証を進めることができている。
- 農業者と企業等を構成員とする「ひろしまスマート農業推進協議会」を令和3年12月に設立した。今後は、協議会を通じて農業者がスマート農業に関する情報を得やすい環境を整備していく必要がある。
- 農業者、JA及び市町においてスマート農業技術への関心が高まるとともに、経営管理システムやドローンなど、既存のスマート農業技術を導入する経営体が増加することで、スマート農業の活用割合の目標値を達成する見込みである。

【主な事業】・ ひろしま型スマート農業推進事業……………400 ページ
 ・ 経営力向上支援事業……………397 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度開始の実証事業については、令和3年度末に整理した技術改良の方向性に基づき生産性の高い技術として体系化を進めるとともに、令和4年度開始の実証事業については、実証試験で抽出した課題に基づき技術改良の方向性を整理する。
- 地域の現状や要望を把握し、令和5年度のスマート農業技術実証テーマを決定して公募を実施する。
- 農業者等にひろしまスマート農業推進協議会への会員登録を促し、会員等を対象に実証事業により完成した試行版の技術の体験等ができる研修会等を開催するなど、普及性の高い技術へと改良するとともに活用を図る。

③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 独立自営就業については、これまで実績がある研修制度の仕組みの横展開を図るため、経営モデルの改善や市町・農業委員会等と連携した就業時の農地確保などの支援を行います。
- 雇用就業については、組織体制の整った企業経営体の増加に併せ、農業技術大学校等での人材育成を進めます。
- 広島県での就業を希望する者に対して、就農相談から就業までのフォローアップの取組を強化します。
- 企業の農業参入に向けては、資本金や販路を有する企業を主なターゲットとし、各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援するとともに、県内の農地情報を全国の実績ある企業に提供し、積極的に参入を働きかけます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新規就業者数	目標	80 人	88 人	95 人	104 人	110 人
	実績	84 人				
農業参入した企業数	目標	5 社 (R3～R7)	5 社 (R3～R7)			
	実績	0 社				

【評価と課題】

- 新規就業者数については、研修制度の活用等により自営就業者 42 人、また、県内の受入れ企業経営体の体制も整いつつあることから雇用就業者 42 人と、目標どおりの新規就業者が確保できた。
- 就農相談者については、新型コロナの影響により令和2年度は 119 件(前年比 50%)と大きく減少したが、令和3年度はWEBセミナー開催等により 157 件(前年比 132%)と増加した。
- 農業参入した企業数については、参入の意向を示した県内食品関連企業等と検討を進めていたが、企業が希望する地域での用地確保に向けた調整に時間を要したため、参入に至らなかったことから令和3年度は0社となった。
- 全国の先進農業企業の誘致に向け、企業参入を希望する市町と連携し、参入地域の選定、希望企業とのマッチング、地域説明会を開催した。令和3年度内の参入決定には至らなかったものの、参入に向けた具体的な動きにつながっている。

【主な事業】・ 農業制度資金利子補給等事業……………235 ページ
 ・ 先進農業企業参入促進事業……………402 ページ

【令和4年度の取組】

- 新規就農者育成総合対策事業の実施やモデルとなる研修制度の横展開等により、自営就業者を確保することに加え、就業後の経営発展のため施設整備等を支援することにより、新規就業者の経営安定化を図る。また、研修機関の充実や雇用就業の受け皿となる大規模生産を目指す経営体の育成を図る。
- JAグループと共同した農業情報サイトの運営や集合型の就農応援フェアを再開することにより、就農相談を増加させるとともに、フォローアップの取組を強化させる。
- ターゲットを全国先進農業企業とし、市町や農業委員会と連携して、県外先進農業法人に紹介可能な候補農地の数を増やすとともに、視察セミナーを継続して、本県に進出意向のある企業を確保する。

④ 担い手への農地集積と基盤整備

【5年間の取組の方向】

- 「人・農地プラン」の実質化を進め、地域の担い手に農地を集積するとともに、高齢化によって農地の維持が難しい地域や担い手が不在の地域については、市町・農業委員会等と連携し、地域外の担い手への集積を支援します。
- 生産性の高い園芸用農地の確保については、担い手の借受希望を明確にした上で、対象地域の意向を確認し、農地のマッチングを行う取組を県内全域で推進します。
- 農地の排水対策に継続して取り組むとともに、スマート農業に対応できるよう、ほ場の大区画化や道路・水路の再配置などを行うことで、生産性の高い優良農地への転換を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積 []内は累計	目標	55ha	55ha	55ha	55ha	55ha [618ha]
	実績	39ha				
園芸作物を導入するために整備した農地面積 []内は累計	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha [367ha]
	実績	32ha				

【評価と課題】

- 農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積については、借受予定農地は確保できているものの、資材価格高騰や生産管理に必要な人材の不足により借受希望者である担い手の規模拡大が進まなかったこと等から、目標が達成できなかった。
- 園芸作物を導入するために必要な農地整備を、営農者及び農地所有者と連携し、計画的に実施することができた。引き続き、営農者の植え付け計画等に合わせた計画的な整備を進める必要がある。

【主な事業】・ 農地中間管理事業……………404 ページ

【令和4年度の取組】

- 担い手のニーズと貸付希望農地の情報管理の一元化に向けて、農地中間管理機構への県職員の駐在体制を維持するとともに、規模拡大を希望する担い手へのヒアリングにより、借受希望農地に対するニーズを明確化し、ニーズに沿った農地の絞り込みを重点的に行うことで、農地所有者に対する貸付意向調査へつなげる。
- 農業経営実績のある企業参入の促進や、農地中間管理機構関連農地整備事業等の着実な推進により、園芸用農地の集積につなげる。
- 引き続き、農地の排水対策に取り組むとともに、スマート農業の実装を可能とする、ほ場の大区画化や道路・水路の再整備などを実施し、生産性の高い優良農地への転換を計画的に進める。

⑤ 中山間地域農業の活性化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 担い手と地域が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めるとともに、担い手が不在の地域においては、地域外の担い手の受け入れ、後継者のいない経営体については、経営継承(農業版M&Aなど)の取組など、持続的な地域農業の仕組みづくりを推進します。
- 鳥獣被害防止の成功事例を波及させるため、「市町鳥獣被害対策プログラム」を進め、研修会等の実施や専門家の派遣、IoTを活用した新技術の導入実証などに対して支援します。
- 地産地消については、若い世代を中心とした県産農林水産物のファンづくり、消費者団体等との協働による交流機会の創出などを支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率	目標	45%	50%	55%	60%	80%
	実績	33.1%				
維持されている農地面積	目標	53,100 ha	52,600 ha	52,100 ha	51,600 ha	51,100 ha
	実績	52,800 ha				

【評価と課題】

- 生産者の高齢化や人口減少等により、維持されている農地面積は目標を下回ったものの、地域と担い手が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めることにより、取組区域内の農地維持はできた。農地がもつ公益的機能を発揮するための保全活動を持続的に実施できるよう、地域外からも担い手を受け入れる必要がある。
- 市町によっては鳥獣被害防止技術のノウハウが蓄積されにくく、被害軽減に向けた戦略的対策の推進や国の交付金の活用が十分にできていないことから、目標の達成に至らなかった。
- 地産地消については、ひろしま地産地消推進協議会が運営するWEBサイト等での情報発信を行うとともに、大学生と生産者との交流による県産品を活用したレシピの開発などを進めた。これにより、県内農産物を意識して購入している人の割合は、これまで比較的低かった30歳代以下の若い世代においても、87%に高まった。

【令和4年度の取組】

- 引き続き、農地の維持を行うための組織の維持及び拡大を行うため、支援制度の周知及び組織の広域化など持続的な活動が行われるよう地域及び市町と連携し、取組を進める。
- 鳥獣被害対策の専任者を置く市町(安芸高田市、尾道市、世羅町)に対して、専任者への技術ノウハウの蓄積を図るための支援を行うこととし、集落や生産者の被害状況を踏まえた対策を進めるとともに、鳥獣被害対策と持続的地域づくりに向けた戦略的対策を検討する。
- 地産地消については、県内農産物を意識して購入している人の割合を高水準に維持するため、これまでの取組に加え、SNSによる情報発信の強化を図る。

⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島血統をルーツとする比婆牛の魅力をもつ、県内料理人に対してセミナーや交流会を通じて情報発信するなど、広島血統の価値をPRするとともに、新たな価値要素についても追求しブランド力を強化します。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対して、個々の成長段階に応じた専門家の派遣による経営力向上の取組と、畜産GAP等のモデル経営体への導入実証による生産性向上の取組を拡大し、経営者育成を推進します。
- 受精卵産子の安定確保に向け、受精卵移植技術の向上を図るとともに、繁殖部門の導入による一貫化の推進やスマート農業の導入支援に加え、空き牛舎などの経営資源を有効活用するための経営継承の仕組みの構築により生産基盤の強化に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	目標	560頭	600頭	660頭	720頭	800頭
	実績	【R4.12 判明】				

【評価と課題】

- 比婆牛のブランド化については、県内高級飲食店 10 店舗での営業実証の結果や比婆牛肉の分析結果等から、強みや魅力となる要素を明らかにし、ブランド戦略を策定した。今後は、比婆牛の継続取扱店舗の拡大と、積極的な情報発信による認知向上を図る必要がある。
- 企業経営への発展の支援については、人材育成や経営管理などに関する専門家の派遣やセミナーを開催し、組織力の向上に取り組んだが、飼料高騰等への対応など経営環境改善の取組を優先する必要がある。県の支援事業に継続して参加することが困難な状況になった事例もあったため、経営力向上に対する意識の醸成など支援の在り方について検討する必要がある。
- 受精卵産子の安定確保に向けた酪農経営体への受精卵移植の個別啓発や移植技術者の育成については、新型コロナの拡大により計画どおり進めることができず、肥育経営体が市場を介さずに受精卵移植産子を直接取引する供給協定締結農家戸数は 33 戸(新規3戸, 中止3戸)にとどまった。今後は着実に受精卵移植の啓発や供給協定の取組を進め、肥育経営体に直接供給される受精卵産子数を増加させる必要がある。
- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、比婆牛の血統要件(父, 祖父, 曾祖父のいずれかが広島県有種雄牛であること)を満たす肥育素牛の子牛市場への供給が少なく、肥育経営体での増頭につながらなかったことから、引き続き、受精卵移植の取組を拡大するとともに、繁殖経営体での広島血統の雄牛の利用促進や血統要件を満たす雌牛(父, 祖父のいずれかが広島県有種雄牛)の保留促進を図る必要がある。

【主な事業】・ 広島和牛経営発展促進事業……………406 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度に策定したブランド戦略に基づき、料理人と連携した営業実証の強化や魅力の訴求により、高級飲食店での取扱いを拡大する取組を進める。さらに、10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会への参加を通じ、本県の和牛の歴史や生産者のこだわりを情報発信することで、比婆牛に対する共感を高め、ブランド価値向上につなげる。

- 企業経営を目指す畜産経営体に対し、人材育成や予算・実績管理の必要性を十分認識してもらうことで、専門家の派遣や全国の先進経営体への視察、セミナーへの参加を促すことにより、経営力の向上を図る。また、スマート農業技術の導入や畜産GAP等の取組を支援することにより、生産性の高い経営体の育成を進める。
- 受精卵産子の安定確保に向け、引き続き、移植技術者に対する取扱技術の指導や酪農経営体への受精卵移植への啓発を進め、更なる利用拡大を図るとともに、酪農経営体と肥育経営体との供給協定の締結を推進する。
- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、ブランド向上の取組などと並行して、質量ともに全国レベルにある「花勝百合」をはじめとした広島血統の雄牛の利用を推進する。

⑦ 森林資源経営サイクルの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 航空レーザ測量データ解析結果に基づき林業経営適地を設定し、森林経営管理制度を活用しながら林業経営体への集約を推進するとともに、長期的視点を有した経営力の高い林業経営体を育成します。
- 関係者(県・市町・林業経営体)が森林に関する情報(資源情報, 所有者情報, 施業履歴等)を共有・活用できるシステムを整備します。
- IoT技術を活用したシカ被害抑制対策, 少花粉苗木等の安定供給体制の構築や, コウヨウザンの活用等による低コスト化に向けた森林施業技術の確立に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
経営力の高い林業経営体数(社)	目標	7社	9社	11社	13社	15社
	実績	7社				

【評価と課題】

- 経営力の高い林業経営体数については、以下の取組を行った結果、目標を達成した。
 - ・ 航空レーザ計測データの解析結果などを活用して、林業経営適地を設定した上で、経営力の高い林業経営体に0.2万ha集約化した。また、経営力の高い林業経営体の育成については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した。
 - ・ 森林情報を一元的に管理する「森林情報共有システム」を整備するとともに、システム活用環境の整備として、関係者への操作研修等を行った。
 - ・ 低コスト施業技術の推進については、デジタル技術を活用したシカ捕獲のモデル的な取組や、少花粉スギ・ヒノキの採種園整備、コウヨウザンの普及に向けた獣害防除技術の実証等を行った。

【主な事業】・ 森林経営管理推進事業……………413 ページ

・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………421 ページ

・ 県営林事業費特別会計……………496 ページ

【令和4年度の取組】

- 林業経営体の育成については、以下の取組により、引き続き、経営力の強化を図る。
 - ・ 県が直接支援やアドバイザー派遣を行いながら、市町による意向調査、経営管理権の設定を実施し、経営力の高い林業経営体への集約化を進める。また、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに引き続き取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。
 - ・ 新たなシステムの普及に取り組むとともに、システムの活用により、市町による森林所有者への意向調査や、林業経営体による適正な森林整備の推進を図る。
 - ・ 植栽から主伐までの各段階で、引き続き、更なる省力化に向けた取組を推進するとともに、林業経営体と連携し、低コスト施業技術の普及に取り組む。

⑧ 森林資源利用フローの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 大規模製材工場等の需要を把握し、林業経営体の出荷のとりまとめを担う流通コーディネーターと連携して、県内外の需要先への更なる安定供給量の増加を図ります。
- 住宅分野における更なる県産材の利用促進や、住宅以外の分野については、「ひろしま木づかい推進協議会」を中心に、設計者の実践ノウハウの蓄積を図る等により、公共建築物等の木造化・木質化を推進するとともに、木製家具など新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
安定供給協定による取引量	目標	18.5 万㎡	19.0 万㎡	19.5 万㎡	20.0 万㎡	20.5 万㎡
	実績	18.6 万㎡				
建築物等の県産材利用量	目標	7.8 万㎡	8.0 万㎡	8.3 万㎡	8.5 万㎡	8.8 万㎡
	実績	7.8 万㎡				

【評価と課題】

- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組を進めた結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対する外材から県産材への転換に向けた取組、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催、木材加工流通施設の整備の支援などを行った結果、目標を達成した。

【主な事業】・ ひろしまの森づくり事業……………416 ページ

・ 森林経営管理推進事業……………413 ページ

・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………421 ページ

【令和4年度の取組】

- 県産材の安定供給については、引き続き、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組む。
- 県産材利用量の増加に向けて、これまでの取組に加え、新たに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造建築の事例や支援制度などの情報提供を行うとともに、専門家派遣による技術的な支援に取り組む。

⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県中西部海域における2万トンの生産量を維持するため、採苗シミュレーションシステムによる採苗の安定化やデジタルを技術活用したスマート養殖による生産の安定化を進めるとともに、今後懸念される労働力不足に対応するため、共同化や機械化によるむき身作業の省力化を進めます。
- 今後、海外輸出を拡大するために必要となる国際的な水産エコラベル認証取得の推進にあわせて、かき作業場の衛生管理の強化に取り組みます。
- 生食用殻付きかきの周年供給体制を確立するため、令和元年度から出荷が始まった県東部海域における3倍体かき小町の生産を拡大します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
水産エコラベル認証の 取得地区数 (累計)	目標	1 地区	2 地区	3 地区	4 地区	5 地区
	実績	1 地区				
東部海域の生食用殻付 かき生産量	目標	14t	21t	29t	49t	80t
	実績	17t				

【評価と課題】

- デジタル技術を活用した生産安定化に必要なデータ収集のため、水温センサーや餌料センサーの漁場設置などのシステム整備を行い、データの収集を開始した。
- 水産エコラベル認証の取得地区数について、取得に向けて、養殖データの収集・整理や手順書の作成支援等の関係者に対する事務支援を行い、目標を達成した。
- 東部海域の生食用殻付きかき生産量は、試験筏を導入し、技術の確立を進めたことで、順調に進んでいる。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………409 ページ
 ・ 夏かき産地育成事業……………411 ページ

【令和4年度の取組】

- デジタル技術を活用したかき養殖の安定化に向けて、データ収集のためのシステム整備と、収集したデータの活用に取り組む。
- 水産エコラベル認証の取得に向けて、産地(市域)単位又は漁協単位で説明会等を行い、認証の取得を促す。
- 東部海域における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や収益性の向上を高めることで、生産規模の拡大に取り組む。

⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内外における「瀬戸内の地魚」の認知度向上を図るため、瀬戸内の地魚のブランド戦略を策定し、それに基づく取組を進めます。
- 水産資源の回復・保全を図るため、資源の分析評価に基づく資源管理や藻場・干潟の回復、底質改善などの漁場環境の整備に取り組みます。
- デジタル技術を用いた効率的な漁獲技術の導入や担い手を中心とした組織的な出荷・販売体制の整備を進めるとともに、新規漁業就業者の安定的な確保に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	目標	0 地区	2 地区	2 地区	4 地区	6 地区
	実績	0 地区				

【評価と課題】

- 瀬戸内の地魚の認知度向上のため、市場関係者や飲食関係者の意見を参考に、瀬戸内の地魚を巡る現状分析を行い、その結果を基に、ブランド化に向けた事業化を図った。
- 水産資源の回復・保全を図るため、底質改善対策として新たに海底耕うんを県中部海域において実施した。実施後の調査では、耕うん後に底質環境の指標の一部が改善傾向にあった。環境・生物調査を継続して行い、長期的に水産資源への効果を検証していく必要がある。
- 経営上の課題など、担い手の現況確認を行った。漁業者の経営意欲を引き出し、デジタル・ICT技術の活用による漁獲技術の向上や出荷・販売の効率化等を啓発するとともに技術指導方法を検討し、ICT漁獲技術導入に向けて事業化を図る必要がある。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………409 ページ

【令和4年度の取組】

- 瀬戸内の地魚の持つ強みを生かして、多様な旬の白身魚を瀬戸内の四季とともに提供するなど、広島を訪れる人に地魚を提供することで、地魚の認知・評価を高める取組を行う。
- 水産資源増大対策として、種苗放流や資源管理の継続的な取組に加え、藻場造成や海底耕うんに取り組む。
- 研修制度による新規就業者の確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用した効率的な操業などに向けたICT漁獲技術の導入に取り組む。

観 光

目指す姿（10年後）

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っただけの観光地となっています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。
- 国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人一人が、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。
- 高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。
- その結果、広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
観光消費額	4,410 億円 (R1)	2,750 億円 (R3)	6,300 億円	8,000 億円
観光客の満足度	73.4% (R1)	—※2	90%	90%
住民の満足度	—※1	—※2	80%	90%

※1 ≪参考≫せとうち7県の県民満足度調査 広島県：約 72.6%(R1)

※2 新型コロナのため調査を実施できなかった。

主な取組

- **ブランド価値向上, 受け入れ環境整備, 広島ファンの増加**
- 観光プロダクト開発促進のための**幅広い事業者間ネットワーク(プラットフォーム)の形成**
プラットフォーム参加者数 約 **330** 人 [R4.3 時点]
- **観光プロダクト開発への支援補助金**: 補助件数 **17** 件
- デジタル技術等を活用した**観光地スマート化推進事業**による支援 **113** 件
[R2.10~R4.3※R2年度からの繰越]
- 宿泊事業者に対する**感染拡大防止対策等支援補助金**: 補助件数 **423** 件
- **広島県地域通訳案内士の育成**: 登録人数 **201** 人[R4.3 時点]
- 「せとうち広島デスティネーションキャンペーンアフターキャンペーン」の実施[R3.10~12]
- 県内の宿泊・旅行割引プランの造成を支援する**観光誘客促進事業**の実施
 - ・ 宿泊割引プラン: 令和3年度補助件数 **628** 件, 利用人数 **102, 896** 人
 - ・ 旅行割引プラン: 令和3年度補助件数 **233** 件, 利用人数 **128, 088** 人

① ブランド価値の向上につながる魅力づくり

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 自然災害の多発や新型コロナの拡大によって、観光においても安全・安心へのニーズが高まるなど、観光客の意識や価値観が変容し、多様化する中、デジタルデータの分析や観光客等へのヒアリングなど、様々な手法を活用して精度の高いマーケティングを行い、観光を取り巻く環境変化を的確に把握します。
- 市町やDMO等と連携し、急激な環境変化や様々なリスクにも柔軟に対応するため、イノベーションに挑戦する意欲的な観光関連事業者の取組を支援します。
- 多様化する観光客の意識や価値観の変化を踏まえた上で、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景など、多彩な魅力をストーリーやテーマでつなぎ合わせた、本県でしか得られない高い価値を提供できる観光プロダクトを数多く取り揃えるよう、開発に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
総観光客数	目標	5,600 万人	7,600 万人	7,850 万人	8,100 万人	8,400 万人
	実績	3,966 万人				
外国人観光客数	目標	100 万人	600 万人	630 万人	670 万人	725 万人
	実績	6 万人				
観光消費額単価	目標	6,900 円/人	7,000 円/人	7,200 円/人	7,350 円/人	7,500 円/人
	実績	6,933 円/人				

【評価と課題】

- 令和3年度においては、コロナ禍における新たな観光ニーズを踏まえながら、県内各地で、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組むとともに、そうした観光プロダクトの開発における異業種を含む幅広い事業者間連携の推進、観光関連データを市町等と共有する基盤整備などに取り組んできた。
- しかしながら、年間を通じ、新型コロナの感染拡大に伴った外出自粛の動きが見られたほか、日本への入国制限が続いたことなどから、令和3年の観光客数や外国人観光客数は前年を下回り、目標には届かなかった。特に外国人観光客については、大幅に減少した。
- 一方で、観光消費額単価については、前年より約 400 円増加し、目標値を達成した。要因としては、旅行自粛が続いたことに伴う旅行消費意欲の高まりが考えられる。
- 更なる観光消費額単価の上昇と観光客数の回復に向けては、引き続き、観光ニーズの変化に対応した、付加価値の高い観光プロダクトの開発に取り組み、魅力ある観光地づくりを進める必要がある。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業……………371 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえながら、宿泊・旅行割引プランの造成支援など、観光需要の早期回復に向けた観光誘客の促進を図る。
- また、新型コロナ感染拡大をはじめとした観光ニーズの多様化や、今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、年齢や居住地等の属性に加えて、行動パターンや趣向など、観光客の情報を的確に把握しつつ、より精度の高いマーケティングを通じて、ブランド価値向上につながる魅力づくりや、誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境整備、広島ファンの増加など、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革に取り組む。

○ 具体的には、スマートフォンの位置情報等を活用し、訪問地点ごとの観光客数や年齢・居住地などの属性の把握・分析や観光客の行動履歴に基づいた情報発信、観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化、広島県地域通訳案内士の育成、安全・安心情報や観光プロダクト、共感メッセージ等の効果的な発信などに取り組んでいく。

② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 高齢者や外国人観光客を含めた全ての観光客がストレスなく安全・安心に広島で周遊観光を楽しめるよう、より利便性の高い移動手段の確保や快適なトイレの整備など、観光地におけるストレスフリーな受入環境の整備に取り組みます。
- 観光施設等における混雑状況の可視化や人との接触を避けるためのキャッシュレス環境の整備など、デジタル技術等を活用し、「新しい生活様式」に対応した受入環境の整備に取り組みます。
- 「来て良かった」と思われる心地よさを提供するため、観光関連事業者自らが、従業員への研修や啓発などを通じて、おもてなし意識の向上や受入機運の醸成に取り組めるよう支援するとともに、様々な機会を通じて、子どもを含む県民の観光に対する興味や理解を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	目標	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%	90.0%
	実績	—※				

※新型コロナにより未調査

【評価と課題】

- アフターコロナを見据えた受入環境の整備に向けて、宿泊事業者が行う感染症対策に資する物品の購入や、ワーケーション等に対応した施設改修などの前向き投資に係る経費への支援に加え、広島県に関する深い知識を持った質の高いガイドとして、広島県地域通訳案内士の育成、観光関連事業者等のおもてなし意識の向上などに取り組んだ。
- こうした取組により、一定程度、受入環境の整備が図られたものと考えている。
- 今後、インバウンドの回復も見据え、おもてなしや地域通訳案内士の育成など、引き続き受入環境の整備を図っていく必要がある。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業……………371 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえながら、宿泊・旅行割引プランの造成支援など、観光需要の早期回復に向けた観光誘客の促進を図る。
- また、新型コロナ感染拡大をはじめとした観光ニーズの多様化や、今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、年齢や居住地等の属性に加えて、行動パターンや趣向など、観光客の情報を的確に把握しつつ、より精度の高いマーケティングを通じて、ブランド価値向上につながる魅力づくりや、誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境整備、広島ファンの増加など、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革に取り組む。
- 具体的には、スマートフォンの位置情報等を活用し、訪問地点ごとの観光客数や年齢・居住地などの属性の把握・分析や観光客の行動履歴に基づいた情報発信、観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化、広島県地域通訳案内士の育成、安全・安心情報や観光プロダクトの開発、共感メッセージ等の効果的な発信などに取り組んでいく。

③ 広島ファンの増加

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 新型コロナによる国内観光客の価値観の変化を踏まえ、数多くの魅力的な観光プロダクトの情報を、安全・安心情報や観光客の共感を得られるメッセージとあわせて、各ターゲットに応じた効果的な手法を用いて、適切なタイミングで届けます。
- 国外からの観光客に対しては、新型コロナの状況を踏まえた上で、宮島、原爆ドームの2つの世界遺産をフックに、本県でしか得られない価値を、SNS等のデジタル媒体の活用や近隣県、DMO等の関係機関と連携した誘客の取組などにより、観光客の様々なタイミングに合わせて発信します。
- 広島での観光を楽しみ、満足していただくことで、広島を高く評価し、広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの増加と、それに伴う更なる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環の実現に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
宿泊者数 ^{※1}	目標	680 万人	1,300 万人	1,360 万人	1,420 万人	1,500 万人
	実績	584 万人				
外国人宿泊者数 ^{※1}	目標	50 万人	250 万人	270 万人	290 万人	320 万人
	実績	4 万人				
県外から訪れた観光客 の再来訪意向	目標	84.0%	86.0%	87.0%	88.0%	90.0%
	実績	— ^{※2}				

※1 宿泊者数は、観光庁宿泊旅行統計調査結果

※2 新型コロナにより未調査

【評価と課題】

- 令和3年度においては、「せとうち広島デスティネーションキャンペーンアフターキャンペーン」や、全国に向けた共感メッセージ発信、広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの拡大、観光誘客促進事業に取り組んできた。
- しかしながら、年間を通じて新型コロナの感染拡大に伴った外出自粛の動きが見られたほか、日本への入国制限が続いたことなどから、令和3年の宿泊者数や外国人宿泊者数は前年を下回り、目標には届かなかった。特に外国人観光客については大幅に減少した。
- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえつつ、観光需要の早期回復に向け、観光誘客の促進に取り組むとともに、本県への関心が高まる令和5年の広島サミットを好機ととらえ、本県への誘客と県内全域への周遊を促す取組が重要となっている。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業……………371 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえながら、宿泊・旅行割引プランの造成支援など、観光需要の早期回復に向けた観光誘客の促進を図る。
- また、新型コロナ感染拡大をはじめとした観光ニーズの多様化や、今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、年齢や居住地等の属性に加えて、行動パターンや趣向など、観光客の情報を的確に把握しつつ、より精度の高いマーケティングを通じて、ブランド価値向上につながる魅力づくりや、誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境整備、広島ファンの増加など、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革に取り組む。

○ 具体的には、スマートフォンの位置情報等を活用し、訪問地点ごとの観光客数や年齢・居住地などの属性の把握・分析や観光客の行動履歴に基づいた情報発信、観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化、広島県地域通訳案内士の育成、安全・安心情報や観光プロダクト、共感メッセージ等の効果的な発信などに取り組んでいく。

スポーツ・文化

目指す姿（10年後）

- 地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たなにぎわいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。
- 多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、e スポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。
- スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。
- 多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。
- 広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- 地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
スポーツを楽しめることを誇りに 思う県民の割合	52.4% (全国1位) (R1)	—※ (R3)	58.7%	65%
週に1日以上スポーツ実施率	県:41.8% (国:53.6%) (R1)	47.5% (R3)	53.4%	65%
過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	鑑賞活動: 48.3% 体験活動: 19.5% (R2)	鑑賞活動: 23.5% 体験活動: 14.7% (R3)	鑑賞活動: 65% 体験活動: 35%	鑑賞活動: 80% 体験活動: 50%

※ 民間事業者が令和3年度に調査を実施しなかったため。

主な取組

● スポーツを活用した地域活性化

- 「わがまち♡スポーツ」に取り組む市町の支援 [R2~]

● 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

- 広島横断型スポーツ応援プロジェクト
「Team WISH」の運用開始 [R4.3]

● スポーツ競技力の向上

- 「ひろしまスポーツアカデミー」
第1期生(中学生)の選考会の実施 [R4.2~3]

● 文化芸術に親しむ環境の充実

- 県立美術館における**多様な特別展の開催**
- 県立美術館リニューアルオープン 25周年記念「ウェルカムギャラリー」の開設[R3.11]
- 縮景園での**和文化体験イベント**等の実施
- **けんみん文化祭**及び**県美展**の開催(R2, R3 は新型コロナで中止した代替措置として「広島県Web公募美術展」を開催)
- 歴史民俗資料館, 歴史博物館及び頼山陽史跡資料館における**企画展等の開催**

① スポーツを活用した地域活性化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 本県が有する多彩なスポーツ資源を活用し、県内各地における多様な活性化の姿を生み出せるよう、広島版スポーツコミッションである「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」が中心となって、スポーツを活用した地域活性化に向けた戦略立案や事業実施、効果検証など、市町等における取組を支援します。
- 「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」において、県内におけるスポーツを活用した地域活性化に向け、知見やノウハウ、人脈を蓄積・提供するとともに、各種スポーツ団体やスポーツ関係者同士のネットワークを構築し、連携を促すことで、新たな取組が生まれやすい環境を創出します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
「わがまちスポーツ」※ により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	目標	6 市町	8 市町	10 市町	12 市町	14 市町
	実績	6 市町				

※スポーツの力を活用し、目指す姿の実現に向けた地域活性化の取組

【評価と課題】

- スポーツを活用した地域活性化の取組については、市町に対し人脈の形成やノウハウの提供、財政的な支援などの伴走型のサポートを行い、令和2年度から取組を開始している福山市、府中市、北広島町に加え、令和3年度においては、呉市、三次市、廿日市市で新たな取組が開始した。
- スポーツを活用した地域活性化の取組自体は、全国的にも緒についたばかりであり、県内市町においても十分な知識やノウハウが不足している状況が見られるため、引き続き、SAHIにおいて人的支援等を進めていく必要がある。

【主な事業】・ スポーツを活用した地域活性化推進事業……………374 ページ

【令和4年度の取組】

- 全国での先進事例や県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまちスポーツ」のさらなる県内展開に取り組む。

② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内スポーツの各種活動やスポーツ施設の予約、利用等に関する情報の一元化とウェブやSNSによる戦略的な情報発信に取り組みます。
- 県内トップチームの選手派遣などによる、学校や地域でのスポーツ教室やスポーツ体験会を実施します。
- スポーツ解説者、OB・OG・現役選手などの配置による試合実況やルールや技術・戦略の解説、トップス広島をはじめとする県内トップスポーツの観戦への誘客、満足度の向上など、県民が応援を楽しむための環境を充実させます。
- 国際規模・全国規模のパラスポーツ大会を誘致するとともに、指導者の育成や体験会の開催を通じて、パラスポーツの普及を促進します。
- ウェアラブル端末などを活用したトレーニング方法やリモート応援システムなどを活用した観戦など、スポーツとの新しい関わり方の環境整備を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
スポーツを直接観戦した県民の割合	目標	44%	45%	46%	47%	50%
	実績	23.1%				
スポーツボランティアに参加した県民の割合	目標	12%	14%	16%	18%	20%
	実績	7.8%				

【評価と課題】

- 令和3年度は、新型コロナ感染拡大に伴うイベントの開催制限により、スポーツ観戦においても無観客開催や入場制限が実施されたことも影響し、直接観戦した県民の割合は目標を大きく下回った。
- 全国を舞台に活躍するスポーツチームが数多く存在する本県の強みを活用し、令和4年3月から、広島県内の様々な競技のスポーツチームと連携した、広島横断型スポーツ応援プロジェクト「TeamWISH」を新たに開始した。しかしながら、一部のチーム以外は県民に広く浸透していない状況が引き続き見られる。
- また、新型コロナ感染拡大の防止の観点から、スポーツ競技大会、パラスポーツ大会、学校等で行う体験会も中止となり、ボランティアに参加する県民の割合も大幅に減少した。

【主な事業】・ スポーツを活用した地域活性化推進事業……………374 ページ

【令和4年度の取組】

- 県内 26 チームの選手情報や試合等のデータを活用した、県民参加型のコンテンツの提供等を通じて、各チームの認知度向上に向けた取組を進め、県内のスポーツに対する県民の関心を高めていく。
- 東京2020パラリンピック競技大会後、パラスポーツへの関心や多様性が尊重される共生社会の実現に向けた機運が高まる中、令和4年4月からスポーツ推進課内に「パラスポーツ担当」を設置し、公益社団法人広島県パラスポーツ協会と連携して、パラスポーツの充実や裾野の拡大に取り組むとともに、スポーツボランティアの参加率向上を図る。

③ スポーツ競技力の向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 体験型スポーツプログラム等を通じた裾野の拡大を図りつつ、優れた運動能力を持つジュニア選手の早期発掘に取り組むとともに、指導力の高い優秀な指導者の養成・確保を行うなど、ジュニア選手の育成強化に取り組めます。
- スポーツ医科学的なサポートやトップアスリートの指導に加え、オンラインコーチングアプリやモーションキャプチャーなど、デジタル技術の活用による育成を図ります。
- 強化を通じて得られたデータをエビデンスとして活用し、個人に応じたトレーニング方法の導入を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国民体育大会総合成績 (天皇杯)	目標	14位	12位	11位	10位	8位
	実績	—※				
国民体育大会成績(少年の部)	目標	23位	20位	17位	15位	14位
	実績	—※				

※ 新型コロナの感染拡大を受けて大会中止

【評価と課題】

- 新型コロナの影響により、国民体育大会が2年連続中止となり、事業の検証が十分にできていない。
- 令和7年度の国民体育大会(少年の部)でのKPIを達成するため、得点が期待できる競技に特化して強化を図る「ひろしまスポーツアカデミー」を立ち上げ、第1期生(中学生)の選考会を実施した。今後、選考したアカデミー生の育成・強化を図る必要がある。
- ジュニアの競技成績が低迷している要因として、指導者をはじめとする競技環境が整わないことによる優秀な選手の県外流出が考えられる。このため、小学校段階での競技体験機会の充実、中学段階での発掘・育成、高校段階での競技力強化まで、一貫した取組が必要である。

【令和4年度の取組】

- 国民体育大会に向けて、成年・少年の強化選手を対象に強化合宿等の強化事業を実施する。
- 令和3年度に選考したアカデミー生を対象にした「ひろしまスポーツアカデミー」の育成強化事業を実施するとともに、2期生の選考会を行う。
- 小学校～高校段階まで一貫した育成システムを確立するため、小学生を対象にした「スーパージュニア育成プログラム」、中学生を対象にした「ひろしまスポーツアカデミー」、高校生を対象にした「競技力向上拠点校事業」との連携を図る。

④ 文化芸術に親しむ環境の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県立美術館において、幅広い層が楽しめる展覧会などを開催するとともに、縮景園においては、隣接の美術館との一体的運営の下、その魅力を更に引き出すイベント等を実施します。
- けんみん文化祭・県美展の内容の充実等を図るとともに、県内の文化施設の有効活用を進めるなど、県民が文化芸術活動に参加しやすくなる環境づくりを進めます。
- 文化団体等がその活動について相談でき、また、共通の課題解決に向けた関係団体での連携を推進できるプラットフォームを整備し、文化団体による活動の活性化を図ります。
- 広島神楽や広島交響楽団など広島の誇るべき文化資源が県民に対してより一層浸透するよう、それらの魅力を身近に感じられる公演機会の提供や、デジタル技術を活用した国内外に向けた情報発信などを支援します。
- 江戸時代以降の広島の歴史文化について、ゆかりの深い県立美術館等で分かりやすく発信していきます。また、県立歴史博物館等においても、幅広い地域の歴史に触れていただく企画展や出前授業等を充実します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
文化芸術について関心がある県民の割合	目標	78.6%	80.2%	81.8%	83.4%	85.0%
	実績	72.3%				
地域の歴史について知っていると感じた県民の割合	目標	16.7%	20.1%	23.5%	26.9%	30.0%
	実績	12.0%				

【評価と課題】

- 新型コロナ感染拡大により、県立美術館・縮景園が臨時休館・休園し、また、緊急事態宣言や県の集中対策期に伴う県立文化ホールの利用制限や利用控えが生じたことに加え、県主催であるけんみん文化祭や県美展をはじめ、県内の文化芸術イベントが中止や延期となる中、オンラインでの取組なども行ったが、県民が文化芸術に親しむ機会が十分確保されず、目標達成に至らなかった。
- 歴史文化ポータルサイトにおける歴史文化情報の発信、調査研究の成果に基づいた企画展、学校と連携した出前授業等を実施したが、新型コロナ感染拡大により県立歴史博物館等が休館したことに加え、歴史文化関係イベントの中止や出前授業機会の減少により、県民が地域の歴史に触れる機会が十分確保されず、目標達成に至らなかった。
- コロナ禍においても県民が文化芸術に触れることができる機会を提供できるよう、デジタルコンテンツの充実等を図っていくとともに、県民が文化芸術活動へ参画できる機会を充実させていくための新たな取組を進めていく必要がある。

【令和4年度の取組】

- 県立美術館での幅広い世代に向けた魅力ある展示や縮景園での和 문화体験、けんみん文化祭、県美展など、本県が有する文化芸術の豊富なリソースを生かした企画について、新型コロナの感染状況に応じて、引き続きオンラインでの取組を交えながら、効果的に進める。
- 県民の身近において文化芸術の鑑賞機会の充実を図るため、公立文化施設間において文化資源の共有等を促す新たなネットワーク体制の構築や、府中市、廿日市市及び世羅町の3つの公立文化施設において住民とともに文化芸術事業を企画・実施する地域住民参画型モデル事業を開始する。
- 歴史文化ポータルサイトでの情報発信の強化を図っていくとともに、福山城築城400年記念事業について福山市等と連携して取り組む。また、新型コロナの状況を踏まえながら、新たに発見された資料等に基づく地域の歴史を紹介する企画展や、学校のニーズを踏まえた出前授業等の実施に努めるなど、県民が地域の歴史に触れる機会の充実を図る。

平和

目指す姿（10年後）

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	合意形成方策の検討	合意形成に向けた働きかけの開始	多国間枠組みを構築することに、国連加盟国の過半数が賛同	多国間枠組みに核兵器国を含む全ての国が参加

主な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「国際平和のための対話イベント」の開催[R3.8] ➢ 「ひろしまラウンドテーブル」の開催[R3.12] ➢ 「ひろしまレポート」の作成 ● 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを市民社会から働きかけるグループ設立準備 ➢ 「未来へのおりづるキャンペーン」の実施 [R3.7~8] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施 ➢ 「広島-ICANアカデミー」の実施 ● 持続可能な平和推進メカニズムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 世界平和経済人会議ひろしまの開催[R3.9] ➢ へいわ創造機構ひろしま(HOPe)の設置 [R3.4] ➢ 国際平和拠点ひろしま構想推進計画の策定 [R4.3]

① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 世界的な平和研究機関と連携した核軍縮研究国際ネットワーク会議の研究・議論を深化させ、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進めます。
- 核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指し、国連やNPT運用検討会議などの場を通じて、新たな安全保障政策について各国の賛同を得るための働きかけを行います。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	目標	4本	6本	20本	50本	100本
	実績	12本				

【評価と課題】

- 新たな委託先研究機関や著者自身による発信の増加、それに伴う紹介記事の増加により、目標を上回る実績となった。
- 新型コロナの影響で、NPT運用検討会議が延期されるなど、直接の働きかけができない状況であるが、今後、会議が開催される際には、様々な主体と連携して働きかけを行うことが必要である。
- また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が盛り込まれることを目指し、政府関係者を通じた働きかけに向けた取組を進める必要がある。

【主な事業】 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………376ページ

【令和4年度の取組】

- 核抑止に替わる新たな安全保障政策について、令和3年度に策定した研究計画に基づき、連携協定を締結している世界的研究機関との共同研究や議論を通じて、成果を取りまとめる。
- 国連等と連携し、核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指す多国間枠組みの形成を図るため、NPT運用検討会議等での働きかけを行うほか、国際交渉に直接関与する各国政府関係者で構成する「フレンズ会合」の設置準備を行う。

② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 核兵器問題について活動している世界中のグループやプロジェクトとのネットワーク化に取り組むとともに、世界中の志ある若い世代が、核兵器廃絶に向けた活動の中心を担うことが出来るよう次世代人材を育成します。
- 核兵器のない平和な世界の実現に向け、多様な主体と連携し、核兵器廃絶が国際的な合意となるよう、NPTやポストSDGs等の様々なプロセスにおいて、国際社会への働きかけの強化に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)	目標	2 団体	5 団体	10 団体	15 団体	20 団体
	実績	2 団体				

【評価と課題】

- 国際的に影響力のあるNGOや団体と連携し、人材育成講座や賛同者拡大のためSNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」を実施した。
- また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が盛り込まれるよう市民社会側から働きかけを行うグループの基盤づくりを行った。
- 今後は、市民社会側から働きかけを行うグループへ参加する団体・個人を拡大し、問題提起やキャンペーン実施など、具体的な取組を行うことが必要である。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………376 ページ

【令和4年度の取組】

- 市民社会側から働きかけを行うグループを本格的に稼働させ、国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な主体とのネットワーク化を図り、国連ハイレベル政治フォーラムや核兵器禁止条約締約国会議など国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。

③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 国際的な人材育成機関や県内の教育機関と連携し、広島の復興・平和構築の知見を学び紛争終結国や開発途上国の発展に貢献できる人材の育成に取り組みます。
- 被爆者治療の実績や放射線障害に関する調査研究の成果を活かし、国内外の医師を対象とした研修等を実施します。(放射線被曝者医療国際協力推進協議会)

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	目標	13,000 人	14,000 人	16,000 人	18,000 人	20,000 人
	実績	13,199 人				

【評価と課題】

- 「グローバル未来塾 in ひろしま」等の人材育成事業のほか、オンライン平和講座や研修・会議などでの教材の活用、パネル展の開催などにより目標値を上回った。
- 新型コロナのまん延により、受入研修・医師等派遣は中止となったものの、韓国の医師等を対象としたオンライン講演会、県民市民対象講演会及び高校生を対象とした出前講座を実施した。
- 新型コロナの影響が続いているが、オンラインも活用しながら、継続的に取組を行う必要がある。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………376 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等を実施するとともに、オンライン平和講座をはじめ、研修・会議などのオンライン公開等により、広島の被爆・復興について深く理解し、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材の育成に取り組む。
- 引き続き、医師等の受入、派遣、一般対象講演会、高校出前講座等の事業により、世界各地で活躍する放射線被ばく医療や放射線人材育成を図り、国際貢献を行うとともに、被ばく者医療について県民の理解を深める。

④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進するため、経済界を始めとした様々な主体が参画するプラットフォームの構築や情報発信機能の充実に取り組みます。
- 平和に関する資源の集積機能や研究機能等を備えたセンター機能を確立し、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤を整備します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	目標	12,000 件	17,000 件	22,000 件	27,000 件	32,000 件
	実績	9,819 件				
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)	目標	50 団体	100 団体	200 団体	500 団体	1,000 団体
	実績	1 団体				

【評価と課題】

- プラットフォームの本格稼働前であったことから、参加団体としては1団体だが、同団体への参加者は 365 名で、様々な主体の参加を得ることができた。今後、プラットフォーム設立を周知し、参加団体数を増やすことが必要である。
- WEBサイトについては、新型コロナの影響で核兵器廃絶に関する主要な国際会議の延期や中止が相次ぎ、その結果、関係する事業も中止や延期となり、注目を集める情報の掲載が予定より減ったため、目標数値を達成することが困難となった。
- 今後、国際会議開催などの注目が集まるイベントにあわせた発信を行うなど、引き続き、積極的な情報発信が必要である。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………376 ページ

【令和4年度の取組】

- 多様な主体の参画を促すプラットフォームを本格稼働させ、企業・団体等への参加を呼び掛けるとともに、世界平和経済人会議の開催やWEBサイトによる効果的な情報発信を通じた賛同者拡大を図る。

持続可能なまちづくり

目指す姿（10年後）

- 地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。
- 都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを享受できるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島が強みやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
居住誘導区域内人口密度	60.3 人/ha (R2)	【R5判明】	60.2 人/ha 以上	60.0 人/ha 以上
日常生活サービスの徒歩圏 充足率	52.7% (R2)	【R5判明】	54%以上	55%以上
公共交通の機関分担率	18.7% (R2)	【R5判明】	19%以上	20%以上
防災上危険が懸念される地域の 居住人口	120 千人 (R2)	【R5判明】	110 千人以下	100 千人以下
自然と都市の魅力を享受し、 質の高い暮らしができると感じる 県民の割合	62.6% (R1)	53.4% (R3)	66%以上	70%以上

主な取組

● 機能集約された都市構造の形成

- **広島型ランドバンク事業**のモデル地区の決定
(三原市本町地区) [R3.4]

● ネットワーク及び交通基盤の強化

- **都市計画道路の整備推進**
【事業完成】
円一皆実線(三原市), 畑口寺田線4工区(廿日市市)
【事業推進中箇所】
吉行飯田線4工区 ほか15箇所

● 災害に強い都市構造の形成

- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を**市街化調整区域に編入**する取組方針の策定 [R3.7]

● 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

- **ゆとりと魅力ある居住環境の創出モデル事業**のモデル地区の決定
(東広島市広島大学周辺エリア) [R3.5]

● データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進

- デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「**広島型 MaaS**」の推進
- **オープンデータ化**を前提とした都市計画基礎調査の実施及び3D都市モデルによる**災害リスクの可視化** [R4.3]

● 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進

- 「**ひろしま はなのわ ビジョン**」の策定 [R3.11]
- 「**ひろしま公園活性化プラン**」の策定 [R4.3]
- 「**住生活基本計画(広島県計画)**」の策定 [R4.3]

● 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

- 官民が一体となってまちづくりを推進していく「**広島都心会議**」の設立 (R3.4)

① 機能集約された都市構造の形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 各市町における立地適正化計画策定を促進し、長期的に居住をまちなかへ誘導することにより、人口密度の維持を図るとともに、都市機能の集約を図り、日常生活サービス機能が効率的に提供される環境を整備します。
- 居住誘導の加速化を図るため、まちなかの中古住宅の流通促進や空き家・空き地などの未利用ストックを活用した、移住者の受け皿となる居住環境を整備するモデル事業を実施し、立地適正化計画で定められた居住誘導区域を中心とした全県展開に向けて取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
立地適正化計画策定 市町数(累計)	目標	8 市町	9 市町	12 市町	13 市町	14 市町
	実績	9 市町				

【評価と課題】

- 立地適正化計画については、令和7年度の14市町での策定に向け、計画の必要性や重要性を説明するなど意識醸成を図るとともに、計画策定・改定委員会などに参画して広域的な視点で助言を行ったことにより、令和3年度は目標を上回る市町が計画策定することができた。
- 広島型ランドバンク事業については、三原市本町地区をモデル地区として選定し事業案を作成した。
- 中古住宅の流通促進等については、令和3年度に県・学識経験者・事業者・市町等で構成する検討チームにおいて、居住誘導区域内の既存住宅の需要と供給がマッチングしない課題等を分析し、解決策のとりまとめを行った。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業……………441 ページ

【令和4年度の取組】

- 立地適正化計画を未策定の市町に対し、引き続き、策定を促すとともに、実効性のある計画となるよう広域的な視点で助言するなどの支援を行う。
- 広島型ランドバンク事業については、令和3年度に作成した事業案に基づき、区画再編などの取組を実施し、事業スキームの有効性の検証を行う。
- 中古住宅の流通促進等について、令和3年度に設置した検討チームの拡充を行い、官民が連携しながら居住誘導に係るインセンティブ策など、具体的な方策について検討を行う。

② ネットワーク及び交通基盤の強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 都市計画道路の整備を推進することにより、立地適正化計画の居住誘導区域をはじめとした地域内の交通基盤の強化及び地域の拠点間を連絡するネットワークの形成を図ります。
- 公共交通ネットワークの維持・確保のため、国・市町と連携して、拠点間を結ぶ広域的な幹線バス路線の支援を実施します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
拠点間のバス路線が維持された市町数	目標	23 市町				
	実績	23 市町				

【評価と課題】

- コロナ禍の影響を踏まえ、国の幹線バス路線の要件緩和に協調した県補助金の増額や広域バス路線の輸送量要件の緩和による対象路線の拡充など、国、県、市で連携し、適切な支援を行うことで、拠点間を結ぶバス路線の維持確保を図った。
- 新たな感染拡大に伴う影響や新しい生活様式の普及等により、利用者がコロナ禍前まで回復していない状況が生じている。
- 「広島県道路整備計画 2021」の取組方針である「県土強靱化のための道路ネットワークの強化」「物流生産性向上のための道路ネットワークの構築」「コンパクトで持続可能なまちづくりに資する道路整備」等に基づき、市町とも連携しながら、都市計画道路の整備を推進した。

【主な事業】・ 生活交通確保対策事業 ……191 ページ
 ・ 街路事業費 ……318 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、国の動向を踏まえ、燃油費高騰対策等の支援や幹線バス補助等の拡充など、適切な検討及び支援を実施し、公共交通ネットワーク維持・確保を図る。
- 引き続き、国の重点施策を注視し、より配分率の高い補助メニューでの事業展開を図るとともに、国への積極的な要望活動に取り組み、都市計画道路の整備推進を図る。

③ 災害に強い都市構造の形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 安全・安心に暮らせる居住環境の確保に向け、市町と連携し、立地適正化計画に都市の防災・減災対策を位置付ける「防災指針」の策定を促進します。
- 災害リスクの高い土地の居住を抑制する取組を推進するとともに、災害リスクの低い区域へ居住を誘導する取組を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
都市再生特別措置法に基づく防災指針を策定した市町数(累計)	目標	0 市町	3 市町	9 市町	13 市町	14 市町
	実績	1 市町				

【評価と課題】

- 防災指針については、令和7年度の14市町での策定に向け、計画の必要性や重要性を説明するなど、意識醸成を図るとともに、計画策定・改定委員会などに参画して広域的な視点で助言を行ったことにより、令和3年度は海田町において計画策定することができた。
- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組について、一部の市町において自治会連合会への説明会や、土地所有者への個別説明等を実施し地元調整を開始した。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業……………441 ページ

【令和4年度の取組】

- 防災指針を未策定の市町に対し、引き続き、策定を促すとともに、実効性のある計画となるよう広域的な視点で助言するなどの支援を行う。
- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組について、引き続き取組の周知を図り、市町と連携しながら、地元説明会を開催するなどにより、土地所有者などの関係者との調整を進め、市街化調整区域に編入する箇所を確定する。

④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- モデルとなる魅力的な居住環境を創出し、他地域へと波及させていくために、市町や事業者など、モデル地域の多様な主体と連携し、目指すべき将来ビジョンの共有とその実現に向けた取組を支援します。
- 建築プロポーザルによる公共建築物の創造や情報発信及びたてものがたり関連のイベント実施等により、地域の特性を生かした魅力ある建築物の創造を図るため、民間建築物への波及、及び県民の意識醸成を促進します。
- 市町が取り組む空き家対策を支援するとともに、空き家バンク(ひろしま空き家バンク「みんと。」)の効果的な情報発信による移住希望者とのマッチングを進めるなど、市町と連携して空き家の有効活用を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)	目標	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件
	実績	1 件				
ひろしまたてものがたりサポーター数	目標	6,390 人	7,540 人	8,690 人	9,840 人	11,000 人
	実績	6,930 人				
県外からの移住者の空き家バンク成約数	目標	80 件	90 件	100 件	110 件	120 件
	実績	80 件				

【評価と課題】

- 令和3年度に「東広島市広島大学周辺エリア」を「ゆとりと魅力ある居住環境の創出モデル事業」のモデル地区に選定し、地域特性を生かした居住環境の将来ビジョンの策定等を支援した。
- たてものがたり関連のイベント等を現地開催だけでなくWEB配信するなど、多様な開催方法とすることで、単年度の目標を達成し順調に推移している。
- コロナ禍での移動制限等により、物件検討が難しい状況であったが、ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」において、コロナ禍の居住ニーズの変化を捉えた特集ページの作成及びデジタルマーケティングを活用したウェブ広告を実施するなど効果的な情報発信を行い、県外の移住希望者等と空き家のマッチングを促進させた結果、県外からの移住者の市町空き家バンク成約数について、目標を達成した。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業……………441 ページ

- ・ 魅力ある建築物創造事業……………447 ページ
- ・ 空き家活用検討事業……………445 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援として、「東広島市広島大学周辺エリア」において、将来ビジョンの実現に向けたハード面のデザインルール策定等を支援する。さらに、府中市及び廿日市市の2地区を新たなモデル地区に選定し、当該市町による目指すべき将来ビジョン策定等の取組を支援する。
- たてものがたり関連のイベント等の現地開催に加えてWEBによる配信など開催方法を多様化し、より多くのサポーターの獲得を目指す。また、建築関係団体等と連携し、積極的な広報を実施する。

○ 引き続き、市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣するとともに、空き家対策検討部会・空き家活用勉強会において、空き家の発生、活用、除却等の段階に応じた対応策の検討や先進事例等の共有を行うなど、市町の空き家対策の推進を支援する。さらに、ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」において、VRによる物件紹介を行うなど、県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援する。

⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 都市における現況及び将来の見通しを示す都市計画基礎調査情報等をオープンデータ化し、行政や民間事業者等によるデータの利活用を促進します。
- 県民生活の利便性・快適性の向上に向け、デジタル技術を活用して、「交通」や「安全・安心」などの分野における都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組を進めている市町等を支援し、他地域への普及を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数(累計)	目標	8 市町	10 市町	14 市町	18 市町	23 市町
	実績	8 市町				

【評価と課題】

- 令和7年度の23市町での展開に向け、令和3年度は広島型MaaS推進事業において、次の2町でMaaSの社会実装に向けた調査・研究を行った。
 - ・ 安芸太田町(モビリティデータに基づく町内移動手段のベストミックス化)
 - ・ 大崎上島町(区域型AIデマンドバスの導入による海上・陸上交通のシームレス化)
- 引き続き、厳しさを増す地域の公共交通について、市町に寄り添いながら、地域の実情に応じた持続可能な生活交通体系を構築していく必要がある。
- 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化を前提とした調査手法を整備し、令和3年度の調査情報をインフラマネジメント基盤「DoboX」でオープンデータ化するとともに、データや新技術の活用に向けた先行事例として、海田町の3D都市モデルによる災害リスクの可視化などに取り組んだ。

【主な事業】・ 広島型MaaS推進事業 ……………439 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度に調査・研究を行った2町においては、社会実装に向けた実証実験を行い、県内に展開できる広島型MaaSモデルの構築を進める。
- また、令和4年度に新たに採択した3市町(尾道市、北広島町、世羅町)においては、社会実装に向けた調査・研究を行い、今年度中に地域が主体となった社会実装計画を策定する。
- 引き続き、都市計画基礎調査情報のオープンデータ化や調査情報を活用した3D都市モデルの構築を行うとともに、データと新技術の利活用事例等を市町と共有しながら、スマートシティ化を促進する。